

ショートコメント vol.148 (2019年8月7日)

テーマ：韓国向け輸出管理の見直しによる関西への影響

～日本製品の不買運動によるインバウンドへの影響を注視～

●輸出面への影響

日本政府による、韓国向け輸出管理の見直しが行われている。7月の半導体材料3品目に続き、このほど、韓国を輸出管理上の優遇国から外す方針を表明した。これに伴い、8月28日以降は韓国向けの輸出につき、ほぼすべての品目で経済産業省が個別に審査できるようになる。すでに韓国向けの輸出は減少が続いているが、今後の動向が注目される(図表1)。

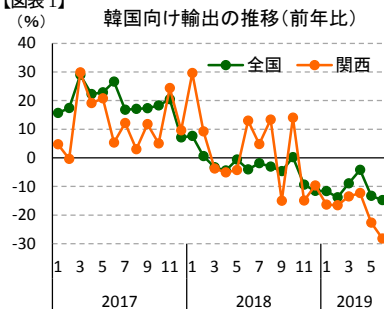
ただし、景気全体への影響でいえば、韓国向け輸出が全体に占める割合は、全国、関西ともに7%台にとどまる(図表2)。今以上に減少が進んだとしても、輸出全体に及ぼす影響は限定的とみられ、景気の悪化に直結する恐れも小さいといえよう。

加えて、韓国以外の国での代替生産が進む可能性もある。韓国向け輸出の減少の一部を、台湾などが補うといった動きを含め、アジア全体での輸出の動向を注視したい。

一方、韓国サイドへの影響については、半導体関連に集中するとの見方が一般的である。ただ、すぐに影響が出るわけではなく、当面は部品や材料の在庫を活用することで対応可能とされる。また、半導体市場での製品のだぶつきも指摘されており、どのタイミングで影響が顕在化するかは、現時点では不透明といえよう。

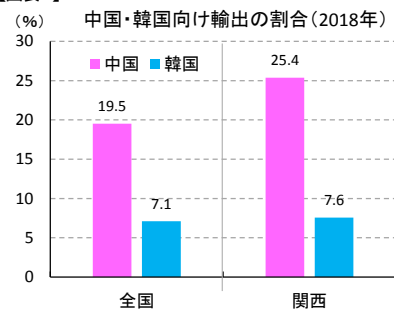
いずれにしても、最終的にはサムスン電子やSKハイニクスといった個別企業の動きから判断する形となるため、その行方に注目が集まろう。

【図表1】



(出所)財務省「貿易統計」

【図表2】



(出所)財務省「貿易統計」

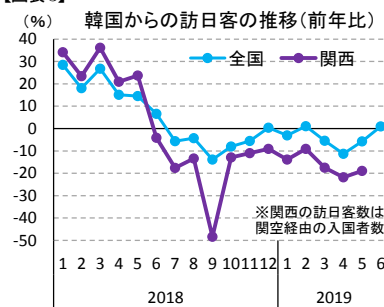
●観光面への影響

一方、今回の動きに伴い、韓国内では日本製品に対する不買運動も起きている。その中には訪日旅行のキャンセルも含まれる。この動きは7月に入って既に始まっており、特に関西では注意が必要といえよう。韓国からの訪日客については、関西では昨年6月から前年割れが続いているなど、そもそも芳しくない。新たな減少要因が加わることで、今後どこまで悪化するかが注目される(図表3)。

これに伴うインバウンド市場全体への影響については、韓国が全体に占める比率に左右されよう。2018年の実績で見ると、関西を訪れる訪日客のうち、韓国は28%と約3割を占める(次頁の図表4)。この比率は全国の24%よりも高い。結果として、韓国の減少が全体に与える影響も大きくなり、例えばホテル業界では、稼働率の低下が目立つ可能性もあろう。

一方、これとは別に、消費額ベースで韓国の割合をみると、2018年

【図表3】



(出所)政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、法務省「入管統計」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

は全体の14%を占めている。人数ベースでの比率(28%)に比べると、その水準はほぼ半分に低下する。

結果として、関西でのインバウンド市場への影響については、人数ベースと消費額ベースとは異なったものとなる可能性が高い。もちろん両者ともに減少は免れないものの、消費面については、どちらかといえば中国の動向が全体を左右する形となろう。

●韓国からの生産移転の可能性

その一方、今回の輸出管理の見直しに伴う動きとしては、日本企業による韓国からの生産拠点のシフトにもつながることも予想される。

日本にとって韓国がアジアで唯一の優遇国であったことは、同国に生産拠点を置く一つのメリットであったはずである。

その優遇措置が外れただけでなく、今回の一連の動きにより、企業は現地での反日感情の高まりなども意識せざるを得なくなっている。それに伴い、同国から拠点を移す動きが出てくる可能性はあろう。ちょうど中国からの生産拠点のシフトなど、アジア全体のサプライチェーンを見直す動きが増えている中、東南アジアなどへの集約が加速する可能性が高いとみられる。

【図表4】
インバウンドの訪日客数、消費額の
国別比率(2018年) (単位:%)

	訪日数		消費額	
	全国	関西	全国	関西
中国	27	30	30	39
韓国	24	28	13	14
台湾	15	14	16	13
香港	7	8	8	7
東南アジア	9	9	11	10
米国	5	2	5	4
その他	12	8	18	13

(出所)観光庁の統計等をもとに、リそな総研作成
※東南アジア:タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。